

# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス

上場取引所

東

コード番号 5133

代表者

URL https://www.terilogy-hd.com

2024年2月14日

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3437

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	J益	経常和	」益	親会社株主に 四半期糾	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,714	23.9	93		145		62	
2023年3月期第3四半期	3,804		69		32		117	

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 72百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 109百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	3.81	3.80
2023年3月期第3四半期	7.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,169	2,428	39.1
2023年3月期	6,144	2,445	39.1

(参考)自己資本

2024年3月期第3四半期 2,411百万円 2023年3月期 2,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2023年3月期				5.00	5.00		
2024年3月期		0.00					
2024年3月期(予想)				5.00	5.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主  当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,345	11.8	240	107.9	240	88.6	168	261.2	10.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	17,111,742 株	2023年3月期	17,111,742 株
2024年3月期3Q	715,400 株	2023年3月期	805,300 株
2024年3月期3Q	16,348,613 株	2023年3月期3Q	16,521,022 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

# 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円 00 銭
配当金総額	81 百万円	81 百万円

(注) 純資産減少割合 0.039 (小数点以下第3位未満切り上げ)

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで行動制限がなくなり、インバウンド需要も回復基調にあることから、社会経済活動の正常化が進みつつあります。

一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化、原材料価格の高騰と急激な円安による 物価の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、わが国が21世紀においても世界をリードしていく国であり続けるために、今後益々複雑化、高度化するデジタル社会において、当社グループが提供する独自の最先端技術による組み合わせの妙味を通じて、豊かで快適で安全な未来づくりに貢献するデジタル・テクノロジーのソリューション&サービス提供事業者を目指すべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループでは、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的に、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4つの事業区分としておりました。

しかしながら、「モニタリング部門」につきましては、昨今の市場環境の変化に伴い、従来のネットワークの可 視化から脅威検出やセキュリティ監視、セキュリティ分析など多岐に渡ることから「ネットワーク部門」及び「セ キュリティ部門」に振り分けることとし、当第1四半期連結累計期間より、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「ソリューションサービス部門」の3区分に変更することといたしました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (ネットワーク部門)

当部門においては、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築とWebサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃などへのセキュリティ対策が課題となっています。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、テレワークや在宅勤務の増加に伴うセキュリティ対策としてのDNSセキュリティソリューションの提案活動に加えて、システムのクラウドシフト、クラウドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の課題から、IPAM(IPアドレスマネジメント)の提案活動にも注力しました。

また、イスラエル・パレスチナ情勢の深刻化に伴うサイバー攻撃が世界各国で相次ぐ中、日本に対するサイバー攻撃が問題視されていることでRadware社DDoS対策ソリューションが注目され、問い合わせが増加したほか、販売終了製品のリプレースに伴う提案活動は堅調に推移し、受注につながっています。

なお、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線 LANシステム案件は堅調に推移しており、これに紐づく有線LANネットワーク構築案件も増加しています。

この結果、売上高は1,189百万円(前年同期1,138百万円、前年同期比4.5%増)となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門においては、社会生活や経済活動において依存度が高まるインターネットサービスへのサイバー攻撃や不正アクセスなどの脅威が増加しています。

当社グループ独自のセキュリティサービスでは、ランサムウェアに代表されるサイバー犯罪への対応をはじめ、APTグループによる社会インフラへの攻撃や知的財産などの重要情報の窃取の防御、国家を背景に持つグループによるディスインフォーメーション(情報作戦)の分析など、主に3つの領域で活動を行っています。

ランサムウェア関連は、脅威情報サービス及びサイバーリスク管理のサービスで、主に国内大手企業向けに提供され、APTグループに関する脅威情報、情報作戦はSNSのAIによる解析のサービスは主に官公庁向けで、各活動とも順調に伸びています。

また、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム向けセキュリティ対策では、経済産業省が策定の工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドラインをはじめ、自動車業界におけるサイバーセキュリティガイドラインなどによるOTシステムへのサイバー攻撃対策のほか、製造業におけるDX化が進み、つながる工場によるネットワーク管理の必要性から、制御システム・セキュリティリスク分析案件の受注活動は堅調に推移しています。

なお、昨今のクラウドサービスの利用が加速するのに伴い、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドサービスのほか、特定の組織、企業などを標的にしたサイバー攻撃対策としてネットワーク不正侵入防御セキュリティ案件の引き合いが増加したことで、当部門の売上高は前年同期に比べて増加しました。

この結果、売上高は2,118百万円(前年同期1,507百万円、前年同期比40.5%増)となりました。

#### (ソリューションサービス部門)

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の再開により、これまでの契約ユーザーである宿泊施設、公共交通機関、小売店などで契約件数が増加傾向にあり、新規の引き合いも増加しているほか、ワクチン接種会場の利用は一巡したものの、官公庁及び自治体、医療機関での契約件数は堅調に推移しました。

なお、多言語コンタクトセンターを自社運営する強みから、会議通訳、電話通訳、翻訳などに加え、BPO案件の引き合いも増加しています。

また、クラウドマネージドVPNサービスでは、簡便性と導入しやすい価格帯から、クラウドPBX事業者、小売流通や中堅企業などのネットワークサービスとして引き合いが増加し、当社グループ独自開発のRPAツールでは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大し、契約件数は堅調に推移しています。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000 (イグルー) 社は、インバウンドの受け入れ再開に伴う訪日外国人を誘客するPR需要が増加しています。

情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社では、インボイス制度に対応したシステム開発案件が順調に推移しているほか、昨今、クラウドシフトが加速する中、中堅中小企業向けシステム開発案件の堅調な案件受注がなされており、このサポートも同時に提供していることでユーザビリティの向上に寄与しています。

この結果、売上高は1,406百万円(前年同期1,158百万円、前年同期比21.4%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は5,082百万円(前年同期3,899百万円、前年同期比30.3%増)、売上高は4,714百万円(前年同期3,804百万円、前年同期比23.9%増)、受注残高は2,220百万円(前年同期1,984百万円、前年同期比11.9%増)となりました。

利益面では、急激な円安に伴う一部商品などの仕入価格が上昇したことに加え、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したものの、売上高が増加したことにより、営業利益93百万円(前年同期は69百万円の損失)となりました。

また、為替相場の変動に伴う為替差益51百万円を営業外収益に計上したことで、経常利益145百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円(前年同期は117百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が148百万円増加したものの、売掛金が266百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が226百万円増加したものの、無形固定資産が43百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に前受金が106百万円増加したものの、賞与引当金が68百万円減少したことによるものであります。固定負債は345百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万減少しました。これは主に長期借入金が27百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

負債純資産合計

(1) 四十朔连相貝旧州忠汉		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 391, 432	2, 230, 267
受取手形、売掛金及び契約資産	798, 639	532, 406
棚卸資産	111, 656	260, 092
前渡金	1, 582, 187	1, 652, 189
その他	186, 030	248, 659
貸倒引当金	△1,278	△1, 293
流動資産合計	5, 068, 668	4, 922, 323
固定資産		
有形固定資産	194, 112	183, 518
無形固定資産		
のれん	286, 846	264, 555
その他	147, 180	126, 066
無形固定資産合計	434, 026	390, 621
投資その他の資産	447, 258	673, 481
固定資産合計	1, 075, 397	1, 247, 621
資産合計	6, 144, 065	6, 169, 944
負債の部		
流動負債		
買掛金	157, 551	191, 066
1年内返済予定の長期借入金	93, 072	92, 552
未払金	165, 805	108, 606
前受金	2, 652, 655	2, 759, 174
賞与引当金	98, 023	29, 682
未払法人税等	16, 770	76, 931
その他	141, 666	137, 423
流動負債合計	3, 325, 545	3, 395, 437
固定負債		
長期借入金	327, 359	300, 165
資産除去債務	11, 400	11, 400
その他	34, 304	34, 304
固定負債合計	373, 063	345, 869
負債合計	3, 698, 608	3, 741, 306
純資産の部		, ,
株主資本		
資本金	450, 000	450,000
資本剰余金	1, 670, 878	1, 577, 181
利益剰余金	567, 461	616, 776
自己株式	△299, 982	△266, 494
株主資本合計	2, 388, 356	2, 377, 464
その他の包括利益累計額	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
繰延ヘッジ損益	16, 185	23, 582
為替換算調整勘定		10, 852
その他の包括利益累計額合計	16, 185	34, 435
新株予約権	11, 864	16, 738
非支配株主持分	29, 050	
純資産合計	2, 445, 457	2, 428, 637
/ 世界/土口町	2, 440, 407	2, 420, 031

6, 144, 065

6, 169, 944

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3, 804, 853	4, 714, 145
売上原価	2, 545, 869	3, 174, 967
売上総利益	1, 258, 983	1, 539, 177
販売費及び一般管理費	1, 328, 534	1, 445, 743
営業利益又は営業損失(△)	△69, 551	93, 434
営業外収益		
為替差益	35, 252	51, 182
保険解約返戻金	2, 065	_
持分法による投資利益	-	3, 089
その他	5, 766	2, 524
営業外収益合計	43, 084	56, 796
営業外費用		
支払利息	824	2, 101
デリバティブ評価損	4, 965	2,032
その他	708	204
営業外費用合計	6, 498	4, 338
経常利益又は経常損失 (△)	△32, 966	145, 892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△32, 966	145, 892
法人税、住民税及び事業税	25, 277	65, 619
法人税等調整額	58, 440	25, 742
法人税等合計	83, 718	91, 361
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△116, 684	54, 531
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	1, 110	$\triangle 7,735$
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△117, 794	62, 266

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116, 684	54, 531
その他の包括利益		
繰延へッジ損益	7, 148	7, 397
為替換算調整勘定	-	10, 852
その他の包括利益合計	7, 148	18, 250
四半期包括利益	△109, 535	72, 781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110, 646	80, 517
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 110	$\triangle 7,735$

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) 当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。